

写真: 皇居のサクラ



果樹産業の動向

- 目次 -

果樹産業の動向

・リンゴのロボット収穫に適した樹形をどうするか

1

・台湾の果樹生産と青果物消費の現状

2

・米国のレモン産業

3

現地報告

豪州

4

フランス

6

タイ

7

トピックス

・中国が果実に報復関税

7

・チリのサクランボの輸出は大幅増加

8

・中国でビワの季節始まる

8

果物を食べて
応援しよう!

被災地を応援

リンゴのロボット収穫に適した樹形をどうするか

Good Fruit Grower 誌 (2018年2月号)

リンゴのロボットによる収穫機の実用化が近くに迫ってきているが、生産者はどのような樹形が機械収穫に適しているのか、また、樹冠をどのように剪定すればロボットの仕様を満たすのかについて答えを求めている。

ロボットでは樹冠の非常に狭い空間部分にはアームを接近させることができず、人間の手で届く範囲まで近づくことができないこともある。従って、ロボット収穫の問題は、「樹列の間をロボットが進むことができるか、そして、いかにスムーズに果実に接近できるか」ということになる。

「基本的には、私の手が、樹体やトレリスの支柱、ワイヤーを迂回することなくリンゴに到達できるようであれば、ロボットは果実に接近することは可能だ」と Abundant Robotics 社の最高執行責任者である Steere 氏は語っている。同社は SRI International 社から独立した企業で今年の後半にはロボット収穫機の商業販売を目指している。Abundant Robotics 社は、昨年、1千万ドルのベンチャー資金を導入し、更なる開発を進めている。

同社は数年前からワシントン州だけでなく、オーストラリア、ニュージーランドの十数の果樹園で試験を行ってきた。昨年秋にはロボット収穫機のアームがどの程度の果実にアクセスできるかを追跡調査した。この結果、最

も高い割合であった果樹園は86%に達したが、その他の果樹園ではこの水準よりも劣るという結果であった。

Steere 氏によると、現在までのところロボット収穫が可能なのは、地上から24インチ以上に位置する果実で、高さはトレリスと同じ12フィートまでだと言う。また、目指している仕様は、垂直仕立ての場合は列間10フィート、V字仕立ての場合は列間12フィートで主幹の傾きは15度以内である。また、ロボット収穫機が果実を検知できるかが重要であり、果実が房状に密生している場合や幹やワイヤーが邪魔をする場合は最大の障壁であるとしている。

一方、ワシントン州果樹協会の12月年次総会を通じてロボット収穫の経験を共有している4社のうちの1社の代表である Allan 氏の意見では、V字仕立ての場合は課題があるとのことだ。Allan 氏の果樹園では、垂直仕立て(列間隔11フィート、高さ13フィート)の場合は71%の果実にアクセスが可能であったが、V字仕立ての場合(列間隔12フィート、高さ12フィート)はその割合が68%に低下したとのことだ。

Allan 氏は、垂直仕立ての場合は樹列にそって伸びる太い枝を切り落としたそうだが、収穫量に影響はなく、受光が良くなったために品質が向上したとのことだ。唯一の失敗は、2本の枝が近すぎるように剪定したことだ。主幹が傾斜している場合は、より多くの果実が隠

れてしまう。「今は枝の角度を広げようとしている」と語っている。また、業界として目標とすべきアクセス可能な果実の割合は85%だとしている。そして「それは十分可能な」数字であると述べている。

ワシントン州ウェナチーにある Oneonta Starr Ranch Growers 社の研究開発責任者である Cleveringa 氏も85%は十分達成可能な数字だと同意している。「その数字を超えたらかえって機械作業の効率が劣り、生産性が悪くなる」と語っている。

Cleveringa 氏は、果実がゴルフボールの大きさになった時に最初の夏季剪定を作業員に行わせ、その後自分で見回り、下方向に垂れ下がった枝の剪定を行っている。この作業は、列間10フィート、樹間2フィートの品種 Juicy の果樹園で行われた。Juicy はブレイバーンとハニークリスプの交配種でクラブ品種である。収穫量は1エーカー当たり60収穫箱であったが、上記の剪定作業を行ったため2収穫箱が減収になったという。「この垂直仕立て方式だと80箱が目標収穫量だが、十分に達成可能と考える」と語っている。また、果実へのアクセス可能割合は、下垂した枝を剪定するという作業以上に面倒な作業をしなくても85%は可能だとしている。

「私は垂直仕立ての方が良いと考える。両面から収穫作業がスムーズに行えるからだ」との話だ。

Valley Fruit Orchards社の Jacky 氏は、同社には垂直仕立ての果樹園はないが、収穫試験を行うには良いタイミングだとしている。「試験を通じて現在の状況が分かるし、そこから新たな出発ができる。両方の仕立て方の試験の比較をしてみたい」と話している。同社の試験園はV字仕立ての品種 Pacific Gala で、列間13フィート、樹間2フィートであったが、果実へのアクセス可能率は67%であった。試験園での収穫量は、エーカー当たり82収穫箱で、他の園の収量は105箱であった。「(収量が少なかったのは)摘果をやり過ぎたからかも知れない。摘果しても果実の肥大が進まなかったからだ。そのことよりも、収穫ロボットが果実を吸引しやすいように枝の刈り込みをもっとしなければならない。(余分な)枝は果実を傷つける恐れもある」と語っている。Jacky 氏は、果実収穫を人力から機械に置換えるにはまだ十分な時間がかかると踏んでいる。

Washington Fruit and Produce 社の Cuevas 氏は、目標は機械で100%収穫し、収量も高めることだとしている。しかし、目標達成にはま

だ時間がかかると認識している。同氏の試験園は、品種クリプス・ピンクで列間10フィート、樹間4フィート、高さ12フィートだが、果実へのアクセス可能率は63%に留まった。「果樹園では作業員が剪定作業を念入りに行ったが、同方向に伸びる枝が多く残ってしまった」と同氏は説明している。試験園の収穫量は他の果樹園より15~20%収量が劣ったようだ。ただ、果実サイズと着色は良好であったとのことだ。試験園でのエーカー当たりの収量は73箱であったが、その他の果樹園では90箱であった。「私は剪定作業を人より早く始めるのが好きだ。この作業を通じて多くを学んだ。(機械収穫のためには)枝の再配置が必要だが、それを行うためにはまだ時間がかかる」と語っている。

冒頭に登場した Steere 氏によると、「現状の果実へのアクセス可能率でも、試験に参加している果樹園の上位2/3は経済的に十分やっつけていける」とのことだ。「2~3回機械収穫を繰り返せば、十分な収穫量を維持しつつ、果実へのアクセス可能率を高めることができる。その可能性は十分にあり、このことが私を元気づけてくれる」と締めくくった。

台湾の果樹生産と青果物消費の現状

ASIAFRUIT 誌(2018年2月号)

台湾の青果物産業は、貿易環境や消費動向の変化への対応に取り組んでいる。

中国本土は台湾の最大の貿易相手であるが、中国の税関当局である関税総署が1月中旬に発表した通関統計によれば、台湾-中国大陸の2017年の貿易額は前年を14%上回った。

これは、2016年に台湾-中国大陸の貿易が落ち込んだことを考えると歓迎すべきことではあるが、台湾の果実生産者や輸出業者はそれ程貿易環境が改善されたとは感

じていない。特に昨年10月には、台湾でのバナナの供給過剰と中国本土の買付け量の落ち込みが重なって、近年で最悪の価格暴落に見舞われ、小売価格はキロ当たり10台湾ドル(0.34USドル)にまで落ち込んだからだ。

これは台湾-中国本土間の関係悪化のせいだとする見方もあるが、単に中国本土市場での輸入果実間の競争が激しくなった結果だとする見方もある。

台湾-中国本土の物資輸送を請け負っている上海 Jiuye Supply

Chain社のGuo部長は次のように語っている。「ここ数年、中国本土市場での台湾産果実のマーケットシェアの低下を見てきた。これは中国が世界中の果実に対して市場アクセスを拡大してきた結果である」

中国本土における課題と日本市場の消費低迷に直面し、台湾の果実輸出業者には中国や日本に替えて韓国市場に注目するものも出てきている。高雄のFormosa Grower International社もその一社である。

同社の Jack Hsu 副会長は次のように語っている。「日本市場での商売はあまりパツとしないが、幸いなことに韓国市場がこれから成長すると期待出来る。例えばマンゴーであるが、今年わが社は日本と韓国にそれぞれ100トン輸出し、わが社の総輸出量は増大している」

台湾の蔡政権が打ち出した東南アジアを重視した新南向政策では、対中国本土依存の貿易構造からの脱却を目指して、東南アジア諸国との貿易拡大に取り組んでいる。行政院農業委員会は台湾産農産物の海外市場開拓を目的とした「台湾国際農業開発株式会社(TIADC)」を設立した。しかし、台湾の果実産業関係者は、自国産の熱帯果実がふんだんにある東南アジア市場に、果たして台湾産を売り込めるのかと懐疑的である。

一方、温帯性果実なら東南アジア市場に進出出来るかもしれないと見る者もいる。しかし Hsu 副会長は、バナナ、アテモヤ、グレープフルーツといった熱帯性果実でも徹底的な差別化を図れば売り込めるのではないかという。特に、台湾で育種された品種は東南アジア市場でも競争力があるだろうという。

台湾で育種された品種で東南アジア諸国の関心を引いているものとして、Taijiao No7(台蕉7号)という名前のバナナがある。これは「台湾バナナ研究所」が開発した品種で、芳香があり、バナナ生産者を悩ませている病疫、新パナマ病(TR4)への耐性を備えているといわれており、間もなくフィリピン、マレーシアその他

の国々の生産者に栽培ライセンスが与えられる予定である。

昨年、同研究所の Chao 部長は次のように語っている。「台蕉7号は2,000日にも上る努力の結果、漸く台湾の外でも栽培されるまでになった。これによって、台湾のバナナ研究の水準の高さを世界に知らしめることになるものと期待している」

健康志向の高まりに対応した青果物小売業界の進化

インターネット通販の増大とともに、消費者行動や需要の変化により、世界的規模で青果物小売業のあり様が大きく変わりつつある。この動きに対し台湾も例外でない。

昨年9月に台湾第三の都市である高雄にオープンした「Farmers Tri Pin(FTP)」は、果実小売業の新しい概念に依拠している。つまり、若年消費者をターゲットにして店頭で食品を提供するという日本の果物専門店の考え方を模している。果実輸出企業 Gama Frutti International 社の創立者である Lai 氏は次のように語っている。「昔から、家族全員のために果物を買うのは親の仕事であった。しかし、今では健康的なダイエットをという考えから、若者の間では自分自身のために自分で果物を買うという傾向が強まっている」

伝統的な木工製品と白い布で装飾された店内で、目を引くデザインの贈答用の果実ボックスが売られ、カフェスタイルの軽食サービ

スが行われている。日本の最高級ブティックのような果物店に似ているが、台湾では消費者は値段に敏感なため、値段は日本とは異なり慎重に決められている。Lai 氏は次のように語っている。「日本では新鮮な果実は高級品とされているが、台湾ではそうではない。我が社としては、最高級ブティックになろうとは思っていない。ただ、若い消費者に魅力的と感じてもらえる果実店にしたいと思っているのだ」

台湾でカルフルー、ウェルカム(中国語表示「頂好超市」)等のスーパーに野菜を供給している青果物販売業者である Sun Fresh 社の Liao 氏によると、台湾での野菜消費のあり様も時代とともに変わっているといい、近年有機栽培野菜の消費が大きく伸びていると次のように語っている。「有機栽培野菜が手頃な価格で買えるようになったこともあり、食の安全に関心ある消費者が買い求めるようになった。必ずしも高所得層というわけでない。病気の人や体調の優れない人々も食餌療法の一つとして有機栽培野菜を買い求めている」

同氏は、付加価値の高い簡便食品の開発にも取り組んでいると語っている。「今日、台湾の若い人々の多くは家庭で調理することに慣れておらず、簡便な食品への需要が高まっている。そこで我が社は台湾の若者世帯向けに、家庭で簡単に調理できるようフレッシュカット青果物の販売拡大を計画している」

米国のレモン産業

ASIAFRUIT 誌(2018年2月号)

カリフォルニア州は日本とのレモン取引の全盛期から決して完全に回復していないが、世界的な関心の急速な高まりで新しい市場を拡大しつつある。

それほど昔のことではないが、カリフォルニアはアジアへのレモンの輸出を支配していた。レモンは冬季

間における多用途で栄養に富む数少ないカンキツの一つである。カリフォルニアの生産者(特にロサンジェルス北部海岸)は、収穫した果実の一部を直ちに出荷し、残りは活発な輸出市場に割り当てるため数か月間にわたって倉庫に保管する。かつては、チャーター

船がカリフォルニア南部の Hueneme 港からアジア最大のレモンの市場である日本に定期的に航行し、生産者に大きな利益をもたらした。

カリフォルニア州は、2000年代の初めに日本で失ったレモン市場を取り戻すことを考え始めた。

日本経済の停滞が、コスト的にカリフォルニア産の果実への関心を失わせ、安価だが品質の良い南半球産のレモンが市場で足場を築くことを許したからだ。チリは機会を素早くとらえ、2005年までに日本の生鮮レモン市場のおおむね半分を手に入れた。数年後に厳しい凍結害によってカリフォルニア州の農作物の多くが壊滅し、レモンの FOB 価格が急騰する原因になり、結果として日本への輸出が急速に減少した。米国農務省海外農業局によれば、米国産レモンの日本への輸出量は2000年の70,726トンから2008年時点では実に34,510トンにまで減少した。

「基本的に、あの凍結害がカリフォルニアレモンの日本での取引をダメにした」と、当時の主要なカリフォルニア州のカンキツ輸出業者は述懐している。

カリフォルニア州のレモンの輸出は、まだ日本における歴史的な地位を決して回復しておらず、過去4シーズンにおいては平均で31,000トン程度である。しかしながら、過去10年間にわたって世界経済が回復し、世界のレモンの消費量はそれに対応して増加した。果物の持つ健康的な特性と同時に、多種多様な食品製造における欠かすことができない素材であることが世界各地への輸出の拡大に寄与した。

報道によれば、Limoneria 社(米国におけるレモンの主要な生産出荷業者の一つ)は2011年から2013年の間に世界へのレモンの輸出量を150%増加させている

アジアにおいては、韓国が米国産レモン(その90%がカリフォルニア州産)の2番目の大きな輸出先として浮上しており、2016/17年の

シーズンには新記録となる17,775トンを輸出した。

「日本はカリフォルニアにとって依然として安定的な市場である」と、Limoneria 社の Carter 氏は述べている。「しかし韓国の消費者はレモンの多用途性について理解し始めており、輸出の増加がこれを証明している」とも語っている。

カリフォルニア州にとってのその他の「安定的な」市場はオーストラリアで、2010年以来毎シーズン平均して5,000~8,000トンのレモンを輸出している(米国ドルの為替レートにより変動している)。「オーストラリアは国内でかなりの量のレモンを生産しているため、シーズンは生産条件によって早く終了する可能性もあり、または遅くまで続く可能性もある」と、Carter 氏は述べている。

また、香港、ニュージーランド及び台湾もカリフォルニア州のレモン生産者にとって拡大を続ける市場である。しかし、南半球の多くの国々が拡大する世界の需要に食い込んできつつある。

「南アフリカは、膨大な量のレモンを植栽したが、これらの果樹園が成園に達するには未だ3から5年先である」と、カリフォルニア州沿岸部に拠点を置く輸出業者である Umina Brothers 社の Golden 氏は述べている。

「南アフリカ産のレモンは恐らく最終的にはヨーロッパや中東に輸出されることになるだろう。そうなるにアルゼンチン産レモンの輸出に影響を与え、北米により多くのレモンを輸出することに繋がる可能性がある。チリも影響を受けると見られ、最終的には主として米国の西

海岸への輸出を増加させ、アルゼンチンは主として東海岸に輸出するといった事態を招くだろう。加えて、チリ産レモンがアジア市場にもっと輸出されることになるかもしれない」と今後を展望している。

今シーズンのカリフォルニア州産レモン生産量は昨年水準に比べて幾分少なく、北米において非常に堅調な市況を作り出しており、その期間は持続しそうだ。

「第3地区(カリフォルニア州及びアリゾナ州砂漠地域)は、今年取引が幾分少ないので、早く終了しようとしている(注:原稿作成時点、以下同様)」と、Golden 氏は説明している。「第2地区(南カリフォルニアの沿岸地域)は、収穫が始まり、色の良い果実だけが収穫されている。第1地区(サンホアキンバレー)は、寒波で果実の着色が進み適切なサイズの果実が収穫されている。取引は4月まで続く見込みだ。全般的に、生産地区間でスムーズな移行がなされているが、一般的に供給量が少ないことと合わせて国内からの需要も強く、生産者は価格の引き下げ圧力を全く感じていない」

カリフォルニア州は、南半球からの最初の生産物が北米に出始めるまでの間はレモンの主要な供給源となるだろう。

「カリフォルニア州産レモンは、現時点では唯一の選択肢である」と Golden 氏は述べている。「そして、市場においては真の『押し下げ圧力』は無い。もし何かあったとしても、FOB 価格が今後数か月にわたって高くなるだけであろう」と締めくくった。

現地報告

豪州：タスマニアでミバエ発生ほか

豪州現地情報調査員 トニー・ムーディー

1月11日に、タスマニア島北東部の沖合に位置するプリンダーズ島でミバエが捕獲された後、タスマニア島北部のスプレイトンとジョー

ジタウンで相次いで捕獲された。タスマニア島北部にあるデボンポート空港にあるミバエ処理プラントでは、島外へ出荷する果実生産者向

けに処理作業開始に向けて準備を行っている。タスマニア州農業局はプラント運営会社と連携を取っているという。ミバエ侵入という

事態を受けて、担当者や生産者は撲滅対策、生産管理、検査等に数千時間に亘る取組を行ってきた。タスマニア島北部のミバエ監視区域では、クイーンズランドミバエの存在が疑われる兆候を徹底的に調べる作業が続けられている。タスマニア州当局は、「監視区域2カ所に設置されたミバエ捕獲器493台を定期的にチェックしている。これら2区域の約2,674か所の土地が検査された」と語っている。監視区域は、島の北西部のアルバーストンから北東部のビーチフォードの間の地域とプリンダーズ島である。

連邦政府は3月初め、タスマニアの果実生産者組織である Fruit Growers Tasmania 社にミバエ対策及びその他のバイオセキュリティの経費として10万ドルの助成を行った。これにより、ミバエ等の検出、将来起こり得る発生への対応を行うことができるとされている。

ミバエ監視区域外で生産され、あるいは出荷に際して監視区域を経由する果実や野菜については、梱包について安全策を講ずることによって出荷が認められている。つまり梱包された青果物をカーテンで覆われたトレーラーで輸送することが認められているのは、出荷先でミバエ規制が行われていないビクトリア州、ニューサウスウェールズ州、クイーンズランド州等の市場向けに限定されている。監視区域での荷物の積込み及び輸送は1時間以内に行うこととされ、南オーストラリア州や西オーストラリア州等の国際防疫規制下にある市場や国内規制が実施されている市場への出荷に当たっては、カーテン被覆トレーラーを使用することは規制されている。

リンゴの台木選別プロジェクト

将来の果樹園経営計画において、生産性向上を図る上で一番重要なのは長期的にどんな台木を用いるかということである。

リンゴ生産者は、リンゴ等バラ科植物を植栽していた土地に連作

障害にかかりやすい矮化台木 M9を植栽すると、連作障害的な病害(apple replant disease(ARD))が起きるといった問題があることを認識しており、何世代にも亘って同じ植栽列にリンゴを植えないようにしている。しかし園地面積が限られていることから次第に植栽密度が高まり、一定の収量を確保するために品種によってはヘクター当たり植栽本数が6,000本にもなっている。

園地区画ごとに樹冠が均一に育つことが重要で、生産者は園地区画毎に樹冠の均整が確保でき、高収益をもたらす新たな台木を持ち望んでいる。生産効率を高めるために重要なのは、園地区画の樹冠の均整がとれていることなのである。

この台木選別プロジェクトの目的は、生産性が高く、単収が高く、苗木の増殖が容易で、火傷病に対する抵抗性が高く、極端な温度変化に耐え、土壌病原体や ARD に耐性がある台木を見つけ出すことである。ある台木が選別され確定され実際に採用されれば、園地ではその台木によって育った樹が数十年に亘り利用されることになるのである。台木の選定に当たって生産性が高いということは重要ではあるが、それに加え、生産者からは耐病性の高い台木をという要望が強まっている。

現在利用されている M9等の台木は高生産性をもたらすが、農薬をかなり使用することが不可欠である。しかし生産者は、今後病虫害防除のために農薬使用量を減らすことが求められている。このため、今後の台木開発では耐病性の高い台木の選別、開発が重要である。既存の台木や何種類かの新しい台木の比較試験が行われ、さらには欧州や米国からもたらされる最新の試験結果から様々な有効な特性が明らかになっている。

このような中、リンゴ台木 Geneva[®]は、コーネル大学と米国農務省農業研究局の共同研究によって生み出された。この共同研究では生産性、単収水準、苗木増殖の容易さ、火傷病耐性、気温変化に対する耐性、土壌

病原体耐性、園地区画での樹冠不均衡性の解消に焦点が置かれた。Geneva[®]は、火傷病、菌核病や根腐れ病(疫病菌)、ARD への耐性を備えている。さらに、リンゴワタムシ^{*}への耐性を持ち、無駄な側枝や脇芽が少ないという特性を有している。

^{*} Woolly apple aphid: 枝の切り口、新梢や葉の基部などに寄生し樹液を吸害。寄生部はこぶ状に膨らみ、養水分の流通を阻害。花芽の発育、果実の肥大や着色が抑えられる。

既に Geneva 計画によって作出されたリンゴ台木の増殖、頒布のライセンスは豪州の種苗業者2社に与えられている。ただし、今のところ、この台木への需要は少なく、種苗業界での取り組みが不十分なこともあって普及は低調である。

生鮮果実輸出が10億ドルを超える

2017年の豪州産果実の輸出額は、アジア市場の強い需要に支えられて過去最高記録を更新した。政府統計局の発表によると、2017年の豪州産生鮮果実の輸出額は10億豪州ドル(7.5億米ドル)と初めて10億ドルを超えた。

2017年の生鮮果実輸出量は45万6,742トンで前年を7%上回り、輸出額は11.1億ドルであった。輸出量の38%は中国及び香港向けで、この内、中国本土向け輸出量は前年を57%上回った。このような増加は、豪州産生鮮果実に対するアジア市場の需要が引き続き堅調だったということに加え、果樹園が収穫最盛期を迎えていること、豪ドル安により為替レートが有利に作用したこと、新たに市場アクセスが拡大したことによるものである。さらに、最近発効した中国及び日本との自由貿易協定の下で関税が引き下げられたという要因も増加に結びついている。

中国は豪州産生鮮果実輸出増大の主たる貢献者であるが、

豪州は南半球に立地し、収穫期が北半球の中国産果実のオフシーズンであるというメリットがあり、チリ、南ア、NZ等の南半球の果実輸出国と中国市場への売り込みを競っている。なお、日本向け輸出はオレンジ、マンダリン及びブドウ

への需要が好調で6%増となっている。

サウジアラビアやカタールといった中東諸国向けについては、市場規模の小さなアラブ首長国連邦経由でなく直接輸出する量が増大している。米国向け輸出は、かつてはカン

キツ類のみであったが、サクランボ、マンゴー、ライチといった新しい果実も加わった結果9%の増であった。なお、米国向け輸出量の84%はカンキツ類とブドウであった。

フランス：スーパー・カルフル農業用の公式種苗カタログを問う

フランス現地情報調査員 佐川 みか

昨年のお話になるが、スーパー/ハイパーのカルフルが9月22日から「禁止された野菜」を売ると発表して、マスコミが一斉に取り上げた。「禁止された野菜」という表現から、あたかもこの量販店が不法行為をあえてするかのようには思えなかったが、そうではない。

フランスではEUの法律を国内法に書き換えた1981年5月18日付のデクレ801-605によって、農業用に使われる植物の種子や苗は、公式カタログに登録されたものだけが販売を許可されている。公式カタログに登録されるには、均一性などの条件を満たさなくてはならない。同じタネから栽培されても美味しいものもできるが、美味しくもないものもできるとか、大きさがばらばらとか、ある年は出来が良かったが、翌年はさっぱり実が成らなかった、というようなものは失格である。病気に対しての耐性も強く、実る時期も一斉に収穫ができるなど農業生産に適したものが選ばれる。また、フランスの幅広い地域で収穫ができるというのも登録の基準にある。

しかし、昔から農家の人たちが代々時間をかけて品種改良してきた作物がある。その土地の土壌や気候に適していて、他の土地ではうまく育たないが、味が良く、地元では根強い人気がある。こうしたタネは「百姓ダネ」と呼ばれ、公式カタログに登録されていない。登録するにはかなりの費用がかかるという事情もある。登録されていない植物のタネは、農業生産を目的とする販売や、農家同士の交換が禁止されている。

1990年代から、有機栽培グループなどが、こうした品種に注目し、家庭菜園用にごく少量のタネを頒布し始めた。そうした運動を展開している大小様々なグループは、食用植物の多様性を守るために、もっと自由に多様な野菜を栽培できるように要求していて、最近、都会の家庭菜園栽培者の関心も高まってきた。栽培に興味のない人たちも、どこのスーパーに行っても、青空市場に行っても、売られている野菜の種類がほぼ同じであると認識し始めている。余談になるが、昔は食べていたが戦後食べなくなった菊芋やパースニップなどが最近注目され、スーパーでも売られるようになったこともこうした傾向を示しているようだ。

カルフルの「禁止された野菜」というのは、公式カタログに登録されていない野菜のことで、野菜そのものの販売は禁止されていない。しかし、実際のところ、これまで、こうした野菜がスーパーで売られたことはなかった。カルフルの言い分は、「公式カタログに登録されていない品種の消滅を防ぐために、そうした品種を販売し、また市民とともに、法律改正の運動を盛り上げていく」というもので、「禁止された野菜」の販売発表と同時に、上記デクレを改正するようにインターネットで署名運動を起こし、24時間で2万5千の署名が集まった。

カルフルは「禁止された野菜」をブルターニュ地方の有機農業者の二つのグループから仕入れる。二つのグループとも、カルフルから最初に話があった時は警戒したようだ。そこで、長期契約で、利益の報酬が欲しいという条件を出し、5年契約を結ぶことになった。差し当たり

ブルターニュ地方とパリを中心とするイルドフランス地方のカルフルの40店舗でこうした野菜を売ることが、今後は種類を増やしたいとしている。9月に販売されたのはアンティチョーク、カボチャ類、玉ねぎ、ルバーブ(ダイオウの一種、フランスでは主にジャムやパイに使う)、白豆、エシヤロットなどの10種類。

一部のマスコミや環境保護団体はこうしたカルフルの取り組みに「結構なことである」と肯定的であったが、大半は宣伝活動に過ぎないと懐疑的な反応を示した。そもそも野菜が画一的になったのは、野菜の小売の6~7割を占める量販店が、日持ちが良く、形や大きさが同じで、一度に大量に搬入できる野菜しか取り扱おうとしなくなったからだという。

一方、種苗業者の業際組織であるGNISはカルフルの言動をいいがかりだと言わんばかりに反発し、「公式カタログには3,200種の野菜が登録されているし、毎年150種程度が新規登録される。小規模の農家が登録するための補助制度もある。小規模な有機グループが昔から存在したタネを現代人の味覚に合わせて、改良し、登録する動きもある。公式カタログは消費者の食の安全に貢献している」と反論した。

今年3月になって、禁止された野菜を売るといふ40店舗の一つに行ってみたが、どこにも「禁止された野菜」も、そうした表示もなかった。店員からは「入荷がない

からではないか」と曖昧な返事し
 かなかった。確かにそうした野菜
 の収穫期は過ぎてしまっていた
 のだが、

量販店同士の競争が激しくな
 る中で、昨年は食料問題のエタ
 ジェネロが開かれた(2月号参

照)。その中で、量販店の買い叩き
 が問題視され、ルクレール・グルー
 プなどは、消費者の購買力を守る
 ためだと廉価販売を正当化しようと
 して、さらに強い批判を浴びた。カ
 ルフルは「禁止された野菜」を売
 ることで、価格問題には触れずに、

あたかも市民の味方だとアピール
 しようとしたように思われる。しか
 し、公式カタログと食用植物の品
 種について、仏国民の認識を広
 めたことは否定できないだろう。

タイ：東部産4品目の果実が10年ぶりの不作

タイ現地情報調査員 坂下 鮎美

チャンタブリ、ラヨン、トラート各
 県の農業事務所、東部地域農業
 普及開発局および農業経済局が
 まとめた2018年4月の報告によ
 ると、2018年の同3県産のドリア
 ン、マンゴスチン、ランブータン、
 ロンコンの4品目の果実の収穫量
 は647,522トンとなり、前年と比
 較すると18.3%減少すると予測
 している。

チャンタブリ県農業事務所の
 生産普及および開発課課長のチ
 ャンルアン氏によると、同県の生
 産状況について収穫量は412,9
 07トン、2017年の507,772ト
 ンと比較すると18.68%減少すると
 予測しており、全体的に減少する
 が、マンゴスチンについては減少
 が最もひどく、収穫量は36,356ト

ンとなり、2017年の112,309トンと
 比較すると67.6%も減少すると予
 測している。

チャンタブリ県の大規模果実取引
 業者「オーラサー」のオーナー兼ド
 リアン、マンゴスチンの輸出業者協
 会の副会長のプリワット氏によると、
 今年のマンゴスチンの出荷量は前
 年より30~50%少ないという。その
 ため、多くの輸出業者が購入計画
 を立てられないといった影響を与
 えているという。3月下旬の収穫期が
 始まった頃の価格は140~170パ
 ーツ/kgであったが、現在、インドネ
 シアやマレーシア産といった近隣競
 合国の安価なマンゴスチンが流入
 していることや、消費者の購買力が
 低迷していることなどからこの価格
 は参考価格にしかならず、今後価

格は変動すると考えられる。

トラート県農業カウンシル会長
 及び Thai Agri Network 社の社長
 であるチュアンチャム氏によると収
 穫量が大きく減少するマンゴスチ
 ンについて、買取業者の買い取り
 競争が発生するかもしれないが、
 価格の大きな変動はないとしてい
 る。これは、タイ産マンゴスチンの
 主な輸出市場である中国の仲買
 人は価格が高騰しすぎると購入を
 控えるためである。そのため、サ
 ワン氏はタイの農家にとって重要な
 ことは、安定した良品質のマンゴ
 スチンを生産し、仲買人に価格を
 設定させるのでなく、農家が交渉
 権を持てるようにすることだとい
 う。【2018年4月の為替は1パーツ=
 約3.4円】

2018年4月時点の東部3県4品目の果実の収穫量の予測

(単位:トン)

	ドリアン	マンゴスチン	ランブータン	ロンコン	合計
チャンタブリ県	279,075 ▲2.03%	36,356 ▲67.72%	85,915 ▲8.91%	11,561 ▲28.29%	412,907 ▲18.68%
トラート県	38,951 ▲12.43%	11,660 ▲52.60%	76,181 ▲9.65%	2,971 ▲42.27%	129,763 ▲18.36%
ラヨン県	85,880 ▲7.66%	6,057 ▲63.87%	11,128 ▲16.83%	1,787 ▲19.50%	104,852 ▲16.37%
3 県合計	403,906 ▲4.37%	54,073 ▲64.81%	173,224 ▲9.79%	16,319 ▲32.04%	647,522 ▲18.25%

出典: プラチャーチャート・トゥラキット紙



トピックス

1. 中国が果実に報復関税

AMERICA FRUIT 電子版(2018年
 3月23日)

複数の消息筋によると、米国が
 中国から輸入される鉄鋼、アルミ
 ニウムに対して関税を課すことに
 対抗して、中国は米国製品に対

して30億ドル相当の関税15%を課
 すことを表明した。この品目の中
 には果実やナッツ類が含まれる。

中国の関税により影響を受ける米
 国の果実類としては、サクランボ、
 ブドウ、リンゴ、ナシなどが対象とな
 る。

専門家によると、中国による関
 税化が実現すると米国の果実輸
 出業者は大きな損失を受けるとし
 ている。

中国は米国ワシントン州のサク
 ランボの最大の輸入国であり、201
 7年には300万箱を輸入してい

(公財) 中央果実協会

編集・発行所

公益組合法人 中央果実協会

〒107-0052

東京都港区赤坂 1-9-13
三会堂ビル 2階

電話 (03)3586-1381

FAX (03)5570-1852

編集・発行人

今井 良伸

印刷・製本

(有)曙光印刷



毎日くだもの200グラム運動

当協会のweb サイト

www.japanfruit.jp

本誌について、ご質問、お気づきの点、ご意見がおりになる場合や、転載を希望される場合には、上記にご一報下さるようお願いいたします。より一層有益な情報発信に努めて参ります。

本誌の翻訳責任は、(公財) 中央果実協会にあり、翻訳の正確さに関して、

Good Fruit Grower

ASIAFRUIT

AMERICAFRUIT

FreshFruitPortal

Freshplaza

は一切の責任を負いません。

る。また、同州のリンゴ輸出に当たっても上位5カ国に入る国である。

ワシントン州リンゴ委員会のFryhover 会長は、地元紙のヤマ・トリビューンに、「リンゴ業界としては、かつて2010年にメキシコとの紛争の結果20%の関税が課せられたような事態の二の舞は避けるべきと考える」と語ったとのことだ。

中国は今月初め、トランプ大統領が鉄鋼、アルミニウムに対して関税をかけると報じられたことに対応して、「貿易戦争は望んでいないが、絶対に恐れはしない」と表明したとBBCは報じている。

シンガポールのアジア貿易センターのElms 事務局長は、「もし事態が悪い方向に向かえば、中国でビジネスをする米国の会社が困難に陥る可能性がある」と語ったと同じくBBCが報じている。

トランプ大統領による鉄鋼、アルミニウムに対する輸入関税の導入は、中国が知的所有権を侵害しているとの申し立てに対応したもので、米国内での雇用の拡大を促進しようとするものである。

2. チリのサクランボの輸出量は大幅増加

FreshFruitPortal 電子版(2018年3月8日)

チリのサクランボの輸出量は、昨年に比べて約2倍に増加し、18.4万トンに達した。一方、価格は昨年よりも7%低下し、キロ当たり4.40ドルであった。

この数値はチリの農業研究政策局(ODEPA)が2月までの統計として公表したものであることから、最終的には幾分増加すると見込まれるが、3月、4月の輸出量はそれほど大きなものではない。

この驚異的な伸びにより、昨年に比べた輸出量は93%増となり、輸出金額は前年を80%上回る8.04億ドルであった。

最大の輸出先は中国で、前年を109%も上回る156,314トンであった。その他の国への輸出量も大

きく増加しており、米国が20%増の7,570トン、台湾が51%増の3,370トン、ブラジルが39%増の3,194トン、韓国が95%増の2,657トン、エクアドルが13%増の2,028トン、英国が45%増の1,859トンであった。

主な輸出先の中では香港向けだけが前年を下回り、4%減の2,965トンであった。

中国向けの輸出量は2013/14年に比べると4倍に増加しており、韓国向け輸出量は2013/14年が34トンであったのに対し、78倍に増加したことになる。

平均価格は前年に比べると7%低下したが、2015/16年のキロ当たり7.60ドルに比べれば42%低下したことになる。



3. 中国でビワの季節始まる

FreshPlaza 電子版(2018年3月28日)

3月の終わりが近づくにつれ、「春のナンバーワン果物」である早春を告げるビワが、中国の果物販売業者の陳列棚に徐々に並び始めた。

2017年のビワの生産量は、悪天候が災いし大幅に減少した。このため、販売されたビワは大変少なく、高価であったことから、多くの人は口にできなかった。

現在、市場に出回っているビワは、四川省の攀枝花市、雲南省の孟子、漳州の雲霄県で生産されたものである。収穫が始まったばかりなので生産量は限られている。このため、値段も高い。

各産地の生産量は今後増加が見込まれ、本格的に生産物が市場に出回るようになると価格は下がる可能性が高い。

国内産のビワの市場への出回りは5月、6月にピークを迎える。今年は比較的降雨量が多かったため、各産地の生産量は減少が見込まれる。このため、価格は例年よりも高い可能性がある。市場の入荷が盛んになるのは、清明祭(2018年4月5日)を過ぎたあたりからだ。

ビワは市場でニッチな果物であり、現在の生産量では需要を満たすには不十分だ。価格は好調の見通しである。